日立市(ひたちし)

317-8601 市章等 地域指定 下水道 消防 し尿処理 火葬 場·斎場 農業共済 〈住所〉日立市助川町1-1-1 都市開発 山振 〈FAX〉 0294-24-5300 〈TEL 〉 0294-22-3111

> 〈HP〉 http://www.city.hitachi.ibaraki.jp/ (e-mail) hitachiu@jsdi.or.jp

地方公共 類型 082023 面積 225.45 km² 団体コード

く概要>

①三役(H18. 5. 1現在)

<行政組織>

かしむら ちあき H1551~ 任 期 長 樫村 千秋 H19.4.30 (62歳) 助役 吉成 明/小川 春樹 収入役 欠員

②議会(H18. 5. 1現在)

議	長	永山 堯康		田	刂議長	Ę	助川	吉洋	
任	期	H19.4.30	条例是	官数	32	名	現議員数	45	名
党	派別	市政ク13 申亥至	≦誠ク12	民主	ミク7	公明	月6 未来ク4	共産	3

③職員数(H17. 4. 1現在)

(人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
1,609	1,425	895	184
一般行政職の 平均給与月額	3,585 百円	ラスパイレス指数	98.1
全職員数	H14. 4. 1	H15. 4. 1	H16. 4. 1
の推移	1,740	1,716	1,665

④機構図(H18. 4. 1現在)

〈市長〉---〈特別参与〉---〈助役〉

秘書課

政策審議室--政策調査担当,企画調整課,情報政策課,地域振興課 総務部—総務課, 広聴広報課, 人事課, 行政管理課, 生活安全課, 工事検査課, 市民課, 多賀支所, 南部支所, 豊浦支所, 日高支所, 西部支所, 十王支所

財政部—財政課,市民稅課,資産稅課,納稅課,管財課,契約課生活環境部—吉田正記念事業担当,市民活動課,女性政策課,

環境保全課、環境衛生課、清掃センター保健福祉部―社会福祉課、こども福祉課、高齢福祉課、障害福祉課

健康づくり推進課、国民健康保険課、介護保険課、住宅課 都市建設部-

-都市政策課,稍市整備課,日立駅周辺整備課, 道路建設課,用地課,道路管理課,建築指導課,営繕課, 地籍調査課

産業経済部―かみね公園活性化担当, 商工課, 観光課, 農林水産課 〈収入役〉—会計課 〈公営企業管理者〉

上下水道部--総務課,経理課,料金課,水道課,浄水課,下水道課, 浄化センター

<消防長>-

消防次長 —総務課, 警防課, 予防課, 日立消防署, 多賀消防署, 臨港消防署, 北部消防署

〈議会〉

事務局長—事務局

〈教育長〉

教育次長―総務課、学務課、生涯学習課、スポーツ振興課、青少年課、 指導課, 学校その他の教育機関

〈行政委員会〉

選挙管理委員会,監査委員,公平委員会,農業委員会,

固定審査評価審査委員会

①沿革

昭和14年9月 1日 市制施行 昭和30年2月15日 編入 多賀町 日高村 久慈町 中里村 坂本村 東小沢村 昭和31年9月20日 編入 豊浦町 平成16年11月1日 編入 十王町

②地勢・風土等

関東平野の北端, 茨城県の北東部に位置する日立市は, 西 は阿武隈山系に連なり、東は太平洋に臨み、山と海の豊かな自然に恵まれた都市です。日立市の歴史は古く、市内には貴 重な文化遺産も数多く残り,歴史豊かな都市としての横顔も持 ち合わせています。また、河原子、久慈浜などの海水浴場やか みね公園や十王パノラマ公園ほか、「国民宿舎鵜の岬」や日帰 り温泉である鵜の岬温泉「鵜来来の湯」など観光スポットも豊富 なことから,地域を超えた人々の交流にも恵まれ,活力と魅力 に満ちた都市です。

一部事務組合加入事業

公営企業

上水道 下水道

③人口•世帯数

	区分			国勢調査		常住人口
			H7	H12	H17(速報値)	(H18. 4. 1)
		男	106,989	103,545	99,180	98,390
	人口	女	105,315	103,044	100,023	99,470
		合計	212,304	206,589	199,203	197,860
	世帯数		75,703	77,259	76,648	76,395

④有権者数(18.3.2現在) ⑤老齡人口割合 (H18.3.31住基人口)

方坛老粉	男	女	計	老齢人口割合
有権者数	81,480	82,234	163,714	21.1 %

く産業・経済>

①生産・所得(平成15年度)

市町村内総生産	9,431 億円	就業者1人当り	9,388 千円
住民所得	6,015 億円	人口1人当り	2,956 千円

②産業構造

(百万円・人)

区分	総生産額(H15年度)	就業人口	(H12国調)
第1次	2,733	0.3 %	1,996	2.1 %
第2次	501,371	51.7 %	39,047	40.6 %
第3次	465,214	48.0 %	54,814	57.0 %
総額・総数	969,318	_	96,097	_

③農業・工業・商業

(人・百万円)

農業	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H16.1.1~12.31)
(H17. 2. 1)	1,752	644	1,900
製造業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H16.1.1~12.31)
(H16. 12. 31)	504	27,267	1,176,030
卸•小売業	商店数	従業者数	年間販売額 (H15.4.1~16.3.31)
(H16. 6. 1)	2,304	14,880	462,802

4特産物

日立せんべい,ひたち竹人形,ポポーワイン,しいたけ,あんこ う鍋、しらす干し

<財政状況>

①汝質収支

(千円・%)

①灰异牧义			(十口·%)
区分	H15決算	H16決算	増減率
歳 入	59,396,857	58,043,153	△ 2.3
歳出	57,430,164	56,208,557	△ 2.1
形式収支	1,966,693	1,834,596	_
実質収支	1,344,838	1,177,546	_
単年度収支	度収支 468,778 △ 167,292		_
実質単年度収支	684,740	387,760	_

②主な歳入・歳出(平成16年度)

ш	· 06)

Σ	₹ :	分	決算額	構成比	増減額	増減率	
入		58,043	_	△ 1,354	△ 2.3		
地方	税		26,285	45.3	△ 749	Δ 2.8	
地方	交付	†税	7,001	12.1	△ 257	△ 3.5	
国庫	支出	金	4,928	8.5	△ 220	△ 4.3	
地方	債		4,055	7.0	△ 594	△ 12.8	
	うち	臨財債費	2,668	4.6	_	_	
	その	の他	15,774	27.2	_	_	
Н	出		56,209	_	Δ 1,222	Δ 2.1	
義務	義務的経費		28,471	50.7	242	0.9	
	人件	-費	13,591	24.2	74	0.6	
	扶助]費	7,228	12.9	541	8.1	
		公債	費	7,651	13.6	△ 373	△ 4.7
投資	的紹	圣費	6,756	12.0	_	_	
	普通	建設事業費	6,756	12.0	△ 57	△ 0.8	
		うち補助	1,453	2.6	△ 86	△ 5.6	
		うち単独	5,204	9.3	81	1.6	
その	他の	経費	20,981	37.3	_	_	
	地方地方庫地方	区 :	区 分	区 分 決算額 入 58,043 地方税 26,285 地方交付税 7,001 国庫支出金 4,928 地方債 4,055 うち臨財債費 2,668 その他 15,774 出 56,209 義務的経費 28,471 人件費 13,591 扶助費 7,228 公債費 7,651 投資的経費 6,756 普通建設事業費 6,756 うち補助 1,453 うち単独 5,204	区分 決算額 構成比 入 58,043 - 地方税 26,285 45.3 地方交付税 7,001 12.1 国庫支出金 4,928 8.5 地方債 4,055 7.0 うち臨財債費 2,668 4.6 その他 15,774 27.2 出 56,209 - 養務的経費 28,471 50.7 人件費 13,591 24.2 扶助費 7,228 12.9 公債費 7,651 13.6 投資的経費 6,756 12.0 夢強健設事業費 6,756 12.0 ラち補助 1,453 2.6 うち単独 5,204 9.3	区分 決算額 構成比 増減額 入 58,043 - △1,354 地方税 26,285 45.3 △749 地方交付税 7,001 12.1 △257 国庫支出金 4,928 8.5 △220 地方債 4,055 7.0 △594 「うち臨財債費 2,668 4.6 - その他 15,774 27.2 - 出 56,209 - △1,222 義務的経費 28,471 50.7 242 「人件費 13,591 24.2 74 扶助費 7,228 12.9 541 公債費 7,651 13.6 △373 投資的経費 6,756 12.0 - 「普通建設事業費 6,756 12.0 △57 「うち補助 1,453 2.6 △86 「うち単独 5,204 9.3 81	

③主要指標(平成16年度)

指数等
21,660 百万円
28,280 百万円
28,380 百万円
35,483 百万円
0.77
85.5 %
16.4 %
12.2 %
16.3 %
97.5 %
88.6 %

④将来にわたる財政負担(平成16年度)

区 分	金 額	比率
地方債現在高(A)	61,058,997	172.9
債務負担行為による翌年度支出予定額(B)	1,385,311	_
実質債務残高(C=A+B)	62,444,308	176.8
積立金現在高(D)	16,498,335	46.7
将来にわたる財政負担(E=C-D)	45,945,973	130.1

⑤市町村税の状況(平成16年度)

(
徴収率

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税	9,887,454	9,258,034	02.6
(構成比)	(33.3)	(35.2)	93.6
固定資産税	15,474,967	13,119,677	84.8
(構成比)	(52.1)	(49.9)	04.0
その他の税	4,313,125	3,907,282	90.6
(構成比)	(14.5)	(14.9)	90.0
合 計	29,675,546	26,284,993	88.6

<公共施設整備状況>(平成15年度)

小学校	27	校	老人福祉施設	27	か所
中学校	16	校	病院•診療所	208	か所
幼稚園	35	遠	道路改良率	54.8	%
保育所	18	か所	道路舗装率	76	%
図書館	3	か所	ごみ焼却処理率	68.2	%
公営住宅	4,381	戸	し尿衛生処理率	100	%
公民館等	16	か所	上水道等普及率	96.6	%
体育館	10	か所	排水等処理率		%
プール	5	か所	施設充足率(公私	106.1	%
児童館	2	か所	立幼稚園保育所)	100.1	70

<主要施策等>

※老人福祉施設以下の数値は平成14年度調査による

①主要施策実施状況

(百万円)

名 称	期間	内 容	概 算事業費
日立駅周辺地区 整備事業	H18	日立駅自由通路新設詳細設計委託 日立駅東口交通広場及び清水鮎川線 詳細設計委託 用地取得等	986
医療福祉費乳幼 児支給事業	H18	乳幼児に係る医療福祉費の支給について、所得制限を撤廃し制度の拡充を図る。	23
消防拠点施設新 設事業	H18~ H19	防災機能の強化を図るため、消防拠点施設(消防本部、防災備蓄倉庫、ヘリポート等)を新設する。	459
(仮称)日立鞍掛 山斎場整備事業	H18	日立鞍掛山霊園隣接地に、火葬場を建 設する。	412
学校給食共同調 理場建設事業	H18	老朽化した2つの調理場を統合して新 共同調理場を建設する。	1,612

②今後の主要課題・特色ある行政等

〈主要課題〉

(単位:千円・%)

- ・雇用の減少と厚みある産業構造への対応
- ・時代の変化に対応した人材育成 ・人口減少と少子・高齢社会への対応
- ・都市基盤の再構築
- ・厳しさを増す財政状況への対応

- <特色ある行政>
 ・海外ビジネスマッチング支援事業
 ・ALT活用機会の拡充事業
- •職業探検少年団支援事業
- ・(仮称)ノンステップバス導入補助事業・学校図書館の活性化事業
- ・安全・安心・住まいる助成事業